

## 平成19年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 7,985 億円、対前年度比 2.0%の減

総会計では 1兆 784 億円、対前年度比 2.1%の減

- 一般会計の歳出規模が減少したのは、昨年度実施した国営土地改良事業繰上償還等の特殊要因が影響しているほか、社会保障関係経費等の増加が見込まれる一方で、新・財政再建推進プログラムに基づく徹底した歳出抑制対策に努めた結果

(単位：百万円，%)

	18年度	19年度	増減率
一般会計	814,915	798,482	2.0
特別会計	200,834	197,594	1.6
準公営企業会計	23,270	24,559	5.5
公営企業会計	62,628	57,810	7.7
計	1,101,647	1,078,445	2.1

## 歳入の状況 (一般会計)

### 1 県税

県税収入は 2,995 億円、対前年度比 17.9%の増

- 個人県民税は、所得税からの税源移譲と定率減税の廃止等により、対前年度比 385 億円、105.3%の大幅増
- 法人事業税、法人県民税の法人二税は、企業業績の回復等により、対前年度比 11.5%増の 983 億円の見込み
- 税源移譲に伴い廃止された所得譲与税を加えた額では、対前年度比 68 億円、2.3%の増

(単位：百万円，%)

	18年度	19年度	増減額	増減率	増減理由
法人二税	88,125	98,258	10,133	11.5	企業業績の回復等
個人県民税	36,530	74,985	38,455	105.3	税源移譲、定率減税の廃止等
地方消費税	36,260	36,406	146	0.4	
自動車税	35,700	34,678	1,022	2.9	課税台数の減
軽油引取税	27,546	27,425	121	0.4	ディーゼル車登録台数の減等
県税収入計	254,000	299,500	45,500	17.9	

所得譲与税	38,690	-	38,690	皆減	廃止
-------	--------	---	--------	----	----

合計	292,690	299,500	6,810	2.3	
----	---------	---------	-------	-----	--

## 2 地方交付税

### 地方交付税は 1,732 億円、対前年度比 2.0% の減

- ・ 地方財政計画では税収増の見合いで 4.4% の減だが、社会保障関係経費等の増加需要額を見込んで 2.0% の減
- ・ 地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、地方財政計画並みの 9.7% 減で 230 億円を計上
- ・ 地方交付税と臨時財政対策債に、県税、地方譲与税、児童手当特例交付金、特別交付金を加えた地方一般財源の総額は、0.1% 増のほぼ横ばい

(単位：百万円，%)

	18年度	19年度	増減額	増減率
地方交付税	176,700	173,200	3,500	2.0
臨時財政対策債	25,507	23,024	2,483	9.7
計	202,207	196,224	5,983	3.0

## 3 県債

### 県債は、総額で 775 億円、対前年度比 15.5% の大幅減

- ・ 投資的経費の抑制や臨時財政対策債の減、減税補てん債の皆減等により、対前年度比 142 億円、15.5% の減
- ・ 臨時財政対策債、退職手当債、廃止された減税補てん債を除いた県債は、対前年度比 17.9% 減の 498 億円
- ・ このうち、財源対策として充当する行政改革推進債、地域再生事業債の合計額は、対前年度比 59 億円の減だが、一方で、退職手当債は 20 億円増の 47 億円を計上

(単位：百万円，%)

	18年度	19年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	25,507	23,024	2,483	9.7
減税補てん債	2,827	-	2,827	皆減
退職手当債	2,700	4,700	2,000	74.1
その他の地方債	60,708	49,812	10,896	17.9
うち行政改革推進債・地域再生事業債	14,846	8,949	5,897	39.7
計	91,742	77,536	14,206	15.5

#### 4 繰入金（財源対策分）

基金、他会計からの繰入金は 164 億円、対前年度比 110.3% の大幅増

- ・ 新・財政再建推進プログラムによる徹底した歳出の見直しや歳入の確保に努めたものの、社会保障関係経費の増加等により、財源調整機能を果たす基金から 115 億円を繰入
- ・ 土地基金で取得した用地を買い戻す際の財源対策として、当該基金から 36 億円を繰入
- ・ 企業会計の資金についても活用を図り、繰入金 13 億円を計上

（単位：百万円，％）

	18年度	19年度	増減額	増減率	備考
基金繰入金	6,000	15,100	9,100	151.7	
財政調整基金	3,000	4,500	1,500	50.0	
県債管理基金	3,000	7,000	4,000	133.3	
土地基金	-	3,600	3,600	皆増	
他会計繰入金	1,800	1,300	500	27.8	
特別会計	300	-	300	皆減	
企業会計	1,500	1,300	200	13.3	借入金
計	7,800	16,400	8,600	110.3	

#### 歳出の状況（一般会計）

（単位：百万円，％）

	18年度	19年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	403,094	406,768	3,674	0.9	
人件費	280,965	281,105	140	0.0	
扶助費	22,004	24,069	2,066	9.4	
公債費	100,126	101,594	1,468	1.5	
投資的経費	144,520	122,474	22,046	15.3	
補助事業	63,560	54,164	9,396	14.8	受託事業を含む
単独事業	49,207	45,473	3,735	7.6	受託事業を含む
国直轄事業	31,753	22,837	8,915	28.1	
一般行政経費	190,175	190,295	120	0.1	
県税交付金等	77,126	78,944	1,818	2.4	
計	814,915	798,482	16,433	2.0	

四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 1 義務的経費

義務的経費は、対前年度比0.9%増、4,068億円

- ・ 歳出全体に占める構成比は50.9%
- ・ 人件費は、給与構造改革の実施等に伴い、職員給与の減少が見込まれるものの、退職手当の増加により、ほぼ横ばい
- ・ 扶助費は、障害者自立支援法の施行による影響額が通年分になるなど、社会保障関係経費の増加により9.4%増
- ・ 公債費は、新・財政再建推進プログラムによる平準化に努めているが、臨時財政対策債の償還金の増加等により、1.5%の増

## 2 投資的経費

投資的経費は、公共事業のキャップ制継続等により、対前年度比15.3%の減、総額1,225億円

- ・ 補助事業は14.8%の減となるが、道路や河川、土地改良事業を中心に事業を重点化
- ・ 単独事業は7.6%減となるが、地方道路整備事業等の所要額を確保
- ・ 国直轄事業については、昨年度の国営土地改良事業繰上償還額約89億円を除くとほぼ前年度並み

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

	18年度	19年度	増減額	増減率
国土交通省所管分	17,240	17,039	201	1.2
農林水産省所管分	14,513	5,799	8,714	60.0
計	31,753	22,837	8,916	28.1

## 3 一般行政経費

一般行政経費は、対前年度比0.1%増、1,903億円

- ・ 一般行政経費は、事業総点検等により徹底した歳出削減に取り組んだものの、社会保障関係経費の増加等により、ほぼ前年度並み
- ・ 歳出の抑制に努める一方で、「宮城の将来ビジョン」に位置づけられた事業については、積極的に推進

## 財源確保対策

### 1 財源確保額

- ・ 新・財政再建推進プログラムに基づく歳入確保、歳出抑制対策を徹底して行い、542億円の多額の財源不足額に対処

(単位：億円)

	平成19年度 財源確保額
歳入確保対策	323
県債の活用	136
各種基金の活用	166
県有資産の有効活用	1
他会計資金の活用	18
その他	4
歳出抑制対策	219
行政のスリム化	25
事務事業の見直し	81
公債費負担の平準化	81
将来的な財政負担の縮減	32
合 計	542

### 2 財源確保対策の内容

#### (1) 歳入確保対策

##### 県債の活用

- ・ 行政改革推進債の発行 69億円
- ・ 地域再生事業債の発行 20億円
- ・ 退職手当債の発行 47億円

##### 各種基金の活用

- ・ 財政調整基金の取崩し 45億円
- ・ 県債管理基金の取崩し 70億円
- ・ 特定目的基金等の取崩し 51億円

##### 県有資産の有効活用

- ・ 未利用財産の売却等 1億円

##### 他会計資金の活用

- ・ 港湾用地売却、企業会計資金の活用等 18億円

##### その他

- ・ 県税収入の確保、受益者負担の見直し等 4億円

## ( 2 ) 歳出抑制対策

行政のスリム化	
・ 人件費総額の抑制	2 3 億円
・ 県立施設の管理運営費の見直し	2 億円
事務事業の見直し	
・ 事務事業の見直し	4 0 億円
・ 各特会繰出の見直し	4 1 億円
公債費負担の平準化	
・ 借換債の活用と償還方式の見直し等	8 1 億円
将来的な財政負担の縮減	
・ 公共事業のキャップ制の継続	3 2 億円